

2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2022年5月10日

上場会社名 株式会社ファンケル 上場取引所 東  
 コード番号 4921 URL <https://www.fancl.jp/>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長執行役員CEO (氏名)島田 和幸  
 問合せ先責任者 (役職名)理事 経営企画本部 本部長 (氏名)小峰 雄平 (TEL)045-226-1200  
 定時株主総会開催予定日 2022年6月25日 配当支払開始予定日 2022年6月27日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月27日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	103,992	△9.5	9,771	△15.6	10,401	△11.7	7,421	△7.4
2021年3月期	114,909	△9.4	11,576	△18.0	11,784	△17.7	8,016	△19.7
(注) 包括利益	2022年3月期	7,563	百万円 ( △5.7%)	2021年3月期	8,023	百万円 ( △19.0%)		

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	61.50	61.25	10.3	10.5	9.4
2021年3月期	66.45	66.18	11.7	12.3	10.1

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 一百万円 2021年3月期 一百万円

(注) 当連結会計年度の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しており、売上高は9,326百万円減少し、営業利益と経常利益はそれぞれ61百万円増加しております。なお、2021年3月期を同様の基準で試算した場合、売上高の前期比は1.1%減となります。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	100,121	74,073	73.3	608.51
2021年3月期	97,533	71,215	72.3	584.73

(参考) 自己資本 2022年3月期 73,432百万円 2021年3月期 70,554百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	13,097	△4,673	△4,155	30,108
2021年3月期	10,011	△8,135	△4,170	25,487

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	17.00	—	17.00	34.00	4,102	51.2	6.0
2022年3月期	—	17.00	—	17.00	34.00	4,106	55.3	5.7
2023年3月期(予想)	—	17.00	—	17.00	34.00		53.4	

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	52,760	5.8	4,300	△16.8	4,370	△21.4	3,000	△26.3	24.86
通期	111,000	6.7	11,100	13.6	11,250	8.2	7,700	3.8	63.81

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	130,353,200株	2021年3月期	130,353,200株
② 期末自己株式数	2022年3月期	9,677,463株	2021年3月期	9,690,356株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	120,673,202株	2021年3月期	120,639,516株

(注) 期末自己株式数には、「役員報酬BIP信託口」が保有する当社株式(2022年3月期 211,500株)が含まれております。また「役員報酬BIP信託口」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(参考) 個別業績の概要

2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	87,089	△12.1	8,814	△15.5	9,090	△14.6	6,142	△14.4
2021年3月期	99,112	△9.6	10,433	△15.8	10,645	△15.2	7,174	△16.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	50.90	50.70
2021年3月期	59.47	59.23

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	78,650	55,913	70.3	458.03
2021年3月期	77,822	54,460	69.1	445.87

(参考) 自己資本 2022年3月期 55,272百万円 2021年3月期 53,799百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については【添付資料】6ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	5
(4) 今後の見通し .....	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
連結損益計算書 .....	9
連結包括利益計算書 .....	11
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	16
(継続企業の前提に関する注記) .....	16
(会計方針の変更) .....	16
(表示方法の変更) .....	17
(追加情報) .....	17
(セグメント情報等) .....	18
(1株当たり情報) .....	21
(重要な後発事象) .....	21

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

## ①当連結会計年度の概況

当連結会計年度の売上高は103,992百万円(前期比9.5%減)、営業利益は9,771百万円(前期比15.6%減)、経常利益は10,401百万円(前期比11.7%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は7,421百万円(前期比7.4%減)となりました。

なお、当社は当連結会計年度の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を適用しており、売上高は9,326百万円減少し、営業利益と経常利益はそれぞれ61百万円増加しております。

経営成績においては、より実態に即した分析を行うため、前連結会計年度から同基準を適用した前提に組替えて(以下「組替後」という。)比較しております。

当連結会計年度の売上高は、栄養補助食品関連事業が増収となったものの、化粧品事業に加え、前期販売した不織布マスクの反動減などにより、その他関連事業が減収となり、全体では103,992百万円(前期比1.1%減)となりました。営業利益は、売上減による売上総利益の減少に加え、主力製品のリニューアルに伴う広告費の増加や、関西物流センターの稼働に伴う減価償却費の増加、前期に店舗休業に伴う人件費を特別損失に計上していた影響などにより、9,771百万円(前期比15.6%減)となりました。経常利益は10,401百万円(前期比11.7%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は7,421百万円(前期比7.4%減)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

## ②事業別の状況

## 1)化粧品関連事業

## 売上高

化粧品関連事業の売上高は、58,809百万円(前期比0.7%減)となりました。

	2021年3月期 (組替後)		2022年3月期		伸び率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
ファンケル化粧品	44,150	74.5	42,758	72.7	△3.2
アテニア化粧品	12,071	20.4	13,797	23.5	14.3
boscia(ボウシャ)	2,255	3.8	1,161	2.0	△48.5
その他	743	1.3	1,091	1.8	46.8
合計	59,221	100.0	58,809	100.0	△0.7

	2021年3月期 (組替後)		2022年3月期		伸び率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
通信販売	30,679	51.8	30,459	51.8	△0.7
店舗販売	13,876	23.4	13,213	22.5	△4.8
卸販売他	7,513	12.7	8,339	14.2	11.0
海外	7,151	12.1	6,797	11.5	△5.0
合計	59,221	100.0	58,809	100.0	△0.7

ファンケル化粧品は、リニューアルした「エンリッチプラス」や「マイルドクレンジング オイル」などが好調に推移したものの、メイクやスペシャルケア製品などが振るわず、42,758百万円(前期比3.2%減)となりました。

アテナ化粧品は、2021年4月に発売した基礎スキンケア「ドレススノー」や「スキんクリア クレンジング オイル」が好調に推移したことに加え、中国向け越境ECの寄与などにより、13,797百万円(前期比14.3%増)となりました。

boscia(ボウシヤ)は、リアル店舗向けの卸販売が振るわず、1,161百万円(前期比48.5%減)となりました。

販売チャネル別では、通信販売は30,459百万円(前期比0.7%減)、店舗販売は13,213百万円(前期比4.8%減)、卸販売他は8,339百万円(前期比11.0%増)、海外は6,797百万円(前期比5.0%減)となりました。

#### 営業損益

損益面では、販売促進費の効率的な使用に努めたものの、売上減による売上総利益の減少や、広告宣伝費を積極的に使用したことなどにより、営業利益は7,581百万円(前期比4.7%減)となりました。

## 2) 栄養補助食品関連事業

### 売上高

栄養補助食品関連事業の売上高は、38,471百万円(前期比1.6%増)となりました。

	2021年3月期 (組替後)		2022年3月期		伸び率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
通信販売	16,948	44.8	17,330	45.1	2.3
店舗販売	6,137	16.2	6,586	17.1	7.3
卸販売他	11,633	30.7	9,898	25.7	△14.9
海外	3,134	8.3	4,655	12.1	48.5
合計	37,854	100.0	38,471	100.0	1.6

製品面では、「内脂サポート」や「カロリミット」が前年を下回ったものの、「年代別サプリメント」が海外を中心に大幅に伸長し、増収となりました。

販売チャネル別では、通信販売は17,330百万円(前期比2.3%増)、店舗販売は6,586百万円(前期比7.3%増)、卸販売他は9,898百万円(前期比14.9%減)、海外は4,655百万円(前期比48.5%増)となりました。

#### 営業損益

損益面では、新設した三島工場(サプリメント工場)の減価償却費の増加により原価率が悪化したことに加え、関西物流センター稼働に伴う減価償却費や、研究開発費の増加などにより、営業利益は3,902百万円(前期比22.6%減)となりました。

## 3)その他関連事業

## 売上高

その他関連事業の売上高は、6,710百万円(前期比16.9%減)となりました。

	2021年3月期 (組替後)	2022年3月期	伸び率 (%)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	
発芽米	2,059	2,056	△0.1
青汁	2,270	2,110	△7.0
その他	3,741	2,543	△32.0
合計	8,071	6,710	△16.9

発芽米、青汁が減収となったほか、前期販売した不織布マスクの反動減などにより、その他が減収となりました。

## 営業損益

損益面では、減収による売上総利益の減少により、営業損失は25百万円(前期は224百万円の営業利益)となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

資産は、前連結会計年度末に比べて2,587百万円増加し、100,121百万円となりました。この要因は、流動資産の増加3,582百万円および固定資産の減少994百万円であります。流動資産の増加の主な要因は、現金及び預金の増加4,620百万円と、未収入金の増加などによる流動資産「その他」の増加1,046百万円および売掛金の減少1,677百万円であります。固定資産の減少の主な要因は、減価償却等による有形固定資産の減少1,700百万円と、ソフトウェアの増加などによる無形固定資産「その他」の増加334百万円および繰延税金資産の増加749百万円であります。

負債は、前連結会計年度末に比べて269百万円減少し、26,048百万円となりました。この要因は、流動負債の減少425百万円と固定負債の増加155百万円であります。流動負債の減少の主な要因は、未払金の減少803百万円とポイント引当金の減少2,014百万円および契約負債の増加2,461百万円であります。固定負債の増加の主な要因は、役員株式給付引当金の増加108百万円であります。

なお、ポイント引当金の減少および契約負債の増加は、収益認識会計基準等を適用したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて2,857百万円増加し、74,073百万円となりました。この主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益計上による利益剰余金の増加7,421百万円と、配当金の支払いによる利益剰余金の減少4,102百万円および収益認識会計基準等の適用による期首調整の減少602百万円であります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末から1.0ポイント上昇し、73.3%となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」といいます。)は30,108百万円となり、前連結会計年度末より4,620百万円増加いたしました。

当連結会計年度の各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は13,097百万円(前連結会計年度は10,011百万円の収入)となりました。この内訳の主なものは、税金等調整前当期純利益9,575百万円、減価償却費4,563百万円および売上債権の増減額1,779百万円などによる増加と、法人税等の支払額3,304百万円などによる減少であります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は4,673百万円(前連結会計年度は8,135百万円の支出)となりました。この内訳の主なものは、有形固定資産の取得による支出4,007百万円および無形固定資産の取得による支出1,081百万円などによる減少であります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は4,155百万円(前連結会計年度は4,170百万円の支出)となりました。この内訳の主なものは、配当金の支払額4,097百万円などによる減少であります。

#### (4) 今後の見通し

今後の経済環境を展望すると、わが国経済は新型コロナウイルス感染症拡大の影響による経済活動の低迷が一定程度正常化に向かうものの、本格的な消費の回復には至らないと想定されます。このような状況の中、当企業集団はコロナ禍で生じた「不」の解消を図るとともに、社会環境の変化に即応し、国内の基盤強化、さらにはグローバル展開の加速を実現してまいります。

化粧品関連事業は、ファンケル化粧品にて基礎スキンケアなどを中心に、マーケティング投資を行い新規のお客様獲得を目指すことに加え、毛穴ケアニーズの高まりを捉えたジェル剤型の洗顔「泥ジェル洗顔」の投入や、プレステージブランドの育成に取り組みます。アテニア化粧品は、国内で「ドレススノー」を引き続き強化するとともに、海外で「スキนครリア クレンジング オイル」の新剤型の展開と、継続的な広告投資により更なる成長を目指します。boscia (ボウシヤ) は、クリーンビューティーのグローバルブランドを目指すことに加え、EC体制の強化を図るなど事業の再構築を行います。

栄養補助食品関連事業は、長年ご愛顧いただいている「カロリーミット」シリーズや「えんきん」などのさらなる育成に加え、2021年10月に上市した「睡眠&疲労感ケア」などをスター製品にすべく積極的なマーケティング投資を行い、お客様基盤の確立を図ります。海外は、「年代別サプリメント」に次ぐ「カロリーミット」などの重点製品の育成、現地マーケティングの強化によるお客様層の拡大を図ります。

これらの状況をふまえ、2023年3月期の業績につきましては、売上高111,000百万円（前期比6.7%増）、営業利益11,100百万円（前期比13.6%増）、経常利益11,250百万円（前期比8.2%増）、当期純利益7,700百万円（前期比3.8%増）と予想しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当企業集団は、連結財務諸表の期間比較可能性を勘案し、当面は、日本基準に基づいて連結財務諸表を作成する方針であります。

IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を踏まえつつ、適切に対応していく方針であります。



## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	25,487	30,108
受取手形及び売掛金	13,590	-
受取手形	-	6
売掛金	-	11,910
商品及び製品	5,805	5,518
原材料及び貯蔵品	5,848	5,610
その他	1,506	2,553
貸倒引当金	△216	△101
流動資産合計	52,022	55,605
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	31,670	34,715
減価償却累計額及び減損損失累計額	△17,768	△19,103
建物及び構築物(純額)	13,901	15,611
機械装置及び運搬具	11,699	16,783
減価償却累計額及び減損損失累計額	△8,730	△10,326
機械装置及び運搬具(純額)	2,969	6,456
工具、器具及び備品	9,299	9,981
減価償却累計額及び減損損失累計額	△8,032	△8,435
工具、器具及び備品(純額)	1,267	1,546
土地	14,214	14,214
リース資産	258	205
減価償却累計額及び減損損失累計額	△150	△127
リース資産(純額)	108	78
建設仮勘定	7,180	34
有形固定資産合計	39,642	37,941
無形固定資産		
その他	2,253	2,587
無形固定資産合計	2,253	2,587
投資その他の資産		
投資有価証券	199	125
長期貸付金	100	50
繰延税金資産	1,885	2,634
その他	1,456	1,201
貸倒引当金	△25	△24
投資その他の資産合計	3,615	3,986
固定資産合計	45,511	44,516
資産合計	97,533	100,121

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,770	3,431
リース債務	53	50
未払金	5,392	4,589
未払法人税等	1,943	1,271
契約負債	-	2,461
賞与引当金	1,293	1,234
ポイント引当金	2,014	-
資産除去債務	7	2
その他	1,322	1,332
流動負債合計	14,798	14,373
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	10,150	10,100
リース債務	63	35
役員株式給付引当金	-	108
退職給付に係る負債	783	880
資産除去債務	427	496
その他	94	54
固定負債合計	11,519	11,675
負債合計	26,318	26,048
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,795	10,795
資本剰余金	11,706	12,003
利益剰余金	68,050	70,766
自己株式	△19,726	△20,003
株主資本合計	70,825	73,561
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△19	100
退職給付に係る調整累計額	△251	△228
その他の包括利益累計額合計	△270	△128
新株予約権	660	640
純資産合計	71,215	74,073
負債純資産合計	97,533	100,121

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	114,909	103,992
売上原価	33,798	34,876
売上総利益	81,110	69,116
販売費及び一般管理費		
販売促進費	15,668	7,645
荷造運搬費	5,881	5,448
広告宣伝費	11,850	12,577
販売手数料	6,819	2,933
通信費	1,895	1,688
役員報酬	522	426
給料及び手当	10,813	11,075
賞与引当金繰入額	958	1,006
株式給付引当金繰入額	-	108
退職給付費用	469	505
法定福利費	1,792	1,763
福利厚生費	300	286
減価償却費	2,160	2,611
研究開発費	1,003	1,257
賃借料	1,148	1,216
貸倒引当金繰入額	38	43
その他	8,210	8,749
販売費及び一般管理費合計	69,534	59,345
営業利益	11,576	9,771
営業外収益		
受取利息	51	51
受取配当金	0	0
為替差益	-	283
受取賃貸料	152	130
受取補償金	14	17
受取事務手数料	34	27
助成金収入	42	109
雑収入	71	59
営業外収益合計	366	680
営業外費用		
支払利息	-	0
固定資産賃貸費用	13	11
為替差損	118	-
雑損失	27	37
営業外費用合計	158	49
経常利益	11,784	10,401

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	1	0
投資有価証券売却益	-	31
助成金収入	482	-
特別利益合計	483	31
特別損失		
固定資産売却損	-	0
固定資産除却損	54	25
減損損失	246	680
店舗閉鎖損失	66	43
新型コロナウイルス感染症関連損失	617	-
その他	47	108
特別損失合計	1,033	858
税金等調整前当期純利益	11,235	9,575
法人税、住民税及び事業税	3,175	2,643
法人税等調整額	42	△489
法人税等合計	3,218	2,153
当期純利益	8,016	7,421
親会社株主に帰属する当期純利益	8,016	7,421

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	8,016	7,421
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△71	119
退職給付に係る調整額	77	22
その他の包括利益合計	6	142
包括利益	8,023	7,563
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,023	7,563
非支配株主に係る包括利益	-	-

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,795	11,706	64,260	△19,938	66,823
当期変動額					
剰余金の配当	-	-	△4,100	-	△4,100
親会社株主に帰属する 当期純利益	-	-	8,016	-	8,016
自己株式の取得	-	-	-	△1	△1
自己株式の処分	-	-	△126	213	87
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	3,789	212	4,001
当期末残高	10,795	11,706	68,050	△19,726	70,825

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	52	△329	△277	592	67,138
当期変動額					
剰余金の配当	-	-	-	-	△4,100
親会社株主に帰属する 当期純利益	-	-	-	-	8,016
自己株式の取得	-	-	-	-	△1
自己株式の処分	-	-	-	-	87
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△71	77	6	68	75
当期変動額合計	△71	77	6	68	4,076
当期末残高	△19	△251	△270	660	71,215

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,795	11,706	68,050	△19,726	70,825
会計方針の変更による 累積的影響額	-	-	△602	-	△602
会計方針の変更を反映 した当期首残高	10,795	11,706	67,448	△19,726	70,223
当期変動額					
剰余金の配当	-	-	△4,102	-	△4,102
親会社株主に帰属する 当期純利益	-	-	7,421	-	7,421
自己株式の取得	-	-	-	△734	△734
自己株式の処分	-	296	-	457	754
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	296	3,318	△277	3,337
当期末残高	10,795	12,003	70,766	△20,003	73,561

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△19	△251	△270	660	71,215
会計方針の変更による 累積的影響額	-	-	-	-	△602
会計方針の変更を反映 した当期首残高	△19	△251	△270	660	70,613
当期変動額					
剰余金の配当	-	-	-	-	△4,102
親会社株主に帰属する 当期純利益	-	-	-	-	7,421
自己株式の取得	-	-	-	-	△734
自己株式の処分	-	-	-	-	754
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	119	22	142	△20	121
当期変動額合計	119	22	142	△20	3,459
当期末残高	100	△228	△128	640	74,073

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,235	9,575
減価償却費	3,665	4,563
減損損失	246	680
株式報酬費用	156	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△43	△114
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△12	△59
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△116	-
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	-	108
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	96	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	118	129
受取利息及び受取配当金	△51	△51
支払利息及び社債利息	-	0
為替差損益 (△は益)	191	△319
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△31
固定資産売却損益 (△は益)	△1	△0
固定資産除却損	54	25
店舗閉鎖損失	66	43
助成金収入	△524	△109
新型コロナウイルス感染症関連損失	617	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,526	1,779
棚卸資産の増減額 (△は増加)	500	560
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△335	△964
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	50	△4
仕入債務の増減額 (△は減少)	△135	639
契約負債の増減額 (△は減少)	-	27
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△347	3
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△10	△40
その他	△241	△150
小計	13,652	16,291
利息及び配当金の受取額	1	1
利息の支払額	-	△0
法人税等の支払額	△3,564	△3,304
助成金の受取額	524	109
新型コロナウイルス感染症関連損失の支払額	△617	-
その他	14	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,011	13,097



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△7,395	△4,007
有形固定資産の売却による収入	2	1
無形固定資産の取得による支出	△812	△1,081
投資有価証券の売却による収入	-	103
その他の支出	△210	△86
その他の収入	279	398
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,135	△4,673
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の処分による収入	0	733
自己株式の取得による支出	△1	△734
配当金の支払額	△4,096	△4,097
その他	△72	△56
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,170	△4,155
現金及び現金同等物に係る換算差額	△208	351
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,503	4,620
現金及び現金同等物の期首残高	27,991	25,487
現金及び現金同等物の期末残高	25,487	30,108

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりであります。

## (1) 販売促進費等に係る会計処理

従来は、販売費及び一般管理費に計上する方法によっていた顧客へ支払う対価にあたる販売促進費、販売手数料の一部は、売上高から控除する方法に変更しております。

また、販売に応じて販売促進品等を顧客に無償で付与する履行義務に対応する費用は、売上原価に計上する方法に変更しております。

## (2) ポイント制度に係る収益認識

ポイント制度について、従来は、将来にポイントとの交換に要すると見込まれる費用を引当金として計上する方法によっておりましたが、当該ポイントが重要な権利を顧客に提供する場合、履行義務として識別し、収益の計上を繰り延べる方法に変更しております。

## (3) 返品権付きの販売に係る収益認識

返品権付きの販売について、予想される返品部分に関しては、変動対価に関する定めに従って、販売時に収益を認識しない方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は9,326百万円減少し、売上原価は1,475百万円増加となり、売上総利益は10,801百万円減少しております。また販売費及び一般管理費は10,863百万円減少となり、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ61百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は602百万円減少しております。

また、当連結会計年度の1株当たり純資産額は4.63円減少し、1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、それぞれ0.36円および0.35円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」および「売掛金」として表示し、「流動負債」に表示していた「ポイント引当金」は、当連結会計年度より「契約負債」として表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

## (表示方法の変更)

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取保険金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「雑収入」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「受取保険金」14百万円、「雑収入」56百万円は、「雑収入」71百万円として組み替えております。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「受取保険金」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「受取保険金」△14百万円、「その他」△227百万円は、「その他」△241百万円として組み替えております。

## (追加情報)

## (業績連動型株式報酬制度)

当企業集団の中期経営計画の実現および企業価値向上に向けて、当社の取締役および執行役員等（社外取締役および国内非居住者を除きます。以下「当社取締役等」という。）ならびに当社子会社の取締役（社外取締役および国内非居住者を除きます。また、当社取締役等とあわせて、以下「対象取締役等」という。）の報酬と当企業集団の業績および株主価値との連動性を明確にすることにより、長期的な業績の向上達成意欲と株主価値の増大への貢献意識を高めることを目的として、業績連動型株式報酬制度（以下、本制度）の導入を2021年6月26日開催の第41期定時株主総会において決議しております。

## (1) 取引の概要

本制度は、役員報酬B I P（Board Incentive Plan）信託（以下、B I P信託）と称される仕組みを採用しました。B I P信託とは、役位や業績目標の達成度等に応じて、当社株式および当社株式の換価処分金相当額の金銭を対象取締役等に交付および給付します。

## (2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除きます。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額および株式数は、当連結会計年度末733百万円および211,500株であります。

## (時価の算定に関する会計基準等)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、時価をもって連結貸借対照表価額とする金融商品を保有しておらず、連結財務諸表に与える影響はありません。

## (セグメント情報等)

## (セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当企業集団の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当企業集団は、化粧品および栄養補助食品の製造販売を主とした多岐にわたる事業を営んでおります。当社および当社の連結子会社には、単一製品の製造に従事する会社だけでなく複数製品の製造販売を営んでいる会社もあり、当企業集団としては取り扱う製品ごとに国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当企業集団は取り扱う製品を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「化粧品関連事業」、「栄養補助食品関連事業」および「その他関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

「化粧品関連事業」は、化粧品の製造販売およびOEM供給を行っております。

「栄養補助食品関連事業」は、栄養補助食品の製造販売を行っております。

「その他関連事業」は、雑貨、装身具類、肌着類、発芽米、青汁等で構成されております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、最近の有価証券報告書（2021年6月28日提出）により開示を行った「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	化粧品 関連事業	栄養 補助食品 関連事業	その他 関連事業 (注) 1			
売上高						
外部顧客への売上高	65,140	41,191	8,578	114,909	-	114,909
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	65,140	41,191	8,578	114,909	-	114,909
セグメント利益	7,954	5,042	224	13,221	△1,644	11,576
セグメント資産	36,763	26,940	4,040	67,744	29,789	97,533
その他の項目						
減価償却費	2,098	1,028	151	3,279	386	3,665
減損損失	162	78	4	246	-	246
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	2,023	5,883	246	8,153	212	8,365

(注) 1 「その他関連事業」は、雑貨、装身具類、肌着類、発芽米、青汁等で構成されております。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△1,644百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれており、その主なものは、報告セグメントに帰属しない親会社本社の総務部門等に係る費用であります。

(2)セグメント資産の調整額29,789百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれており、その主なものは、報告セグメントに帰属しない親会社の「現金及び預金」、「土地」および「建物」であります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	化粧品 関連事業	栄養 補助食品 関連事業	その他 関連事業 (注) 1			
売上高						
外部顧客への売上高	58,809	38,471	6,710	103,992	-	103,992
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	58,809	38,471	6,710	103,992	-	103,992
セグメント利益又は損失(△)	7,581	3,902	△25	11,458	△1,687	9,771
セグメント資産	36,689	27,226	3,944	67,860	32,260	100,121
その他の項目						
減価償却費	2,084	1,853	220	4,158	405	4,563
減損損失	457	208	15	680	-	680
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	1,353	2,320	209	3,882	518	4,401

(注) 1 「その他関連事業」は、雑貨、装身具類、肌着類、発芽米、青汁等で構成されております。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,687百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれており、その主なものは、報告セグメントに帰属しない親会社本社の総務部門等にかかる費用であります。
- (2)セグメント資産の調整額32,260百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれており、その主なものは、報告セグメントに帰属しない親会社の「現金及び預金」、「土地」および「建物」であります。
- 3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

#### 4 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「化粧品関連事業」の売上高は5,446百万円減少、セグメント利益は71百万円減少し、「栄養補助食品関連事業」の売上高は3,487百万円減少、セグメント利益は140百万円増加し、「その他関連事業」の売上高は391百万円減少、セグメント損失は6百万円増加しております。

## (関連情報)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
92,526	10,336	1,129	103,992

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	584円73銭	608円51銭
1株当たり当期純利益	66円45銭	61円50銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	66円18銭	61円25銭

(注) 1 役員報酬BIP信託が所有する当社株式を、1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前会計年度において0株、当会計年度において、211,500株であります。

2 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	8,016	7,421
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	8,016	7,421
普通株式の期中平均株式数(株)	120,639,516	120,673,202
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数の主要な内訳(株)		
新株予約権	496,263	488,740
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	2024年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債(額面金額10,000百万円新株予約権1,000個)	2024年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債(額面金額10,000百万円新株予約権1,000個)

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。